

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	4,073,976	3,635,689	5,508,830
経常利益 (千円)	33,528	6,761	41,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	32,509	26,888	32,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,950	208,237	61,865
純資産額 (千円)	1,573,970	1,294,139	1,560,051
総資産額 (千円)	7,104,358	6,569,186	6,913,210
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	2.63	2.17	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	14.7	16.7

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である「PT JRM INDONESIA」は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善は進んでおりますが、個人消費の伸び悩み、為替相場の不安定さなど国内景気を下押しする力も強く、景気回復は足踏み状態となっております。また、中国の経済成長減速や欧州情勢の不安定さも国内株式市場、金融市場へ影響を与えており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は36億3千5百万円（前年同四半期比 10.8%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では29億9千8百万円、アジアでは3億5百万円、欧州では3億1千4百万円となりました。国内の売上は自動車用電子部品の受注の落ち込みにより減少しており、海外の売上は中国経済減速の影響による受注の落ち込み等により減少しております。

また、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業利益2千6百万円）、経常利益は6百万円（前年同四半期は経常利益3千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して344百万円減少し、6,569百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の57百万円の増加、受取手形及び売掛金の329百万円の減少、電子記録債権の98百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、5,275百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の39百万円の減少、短期借入金の146百万円の減少、長期借入金の134百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して265百万円減少し、1,294百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の39百万円の減少、為替換算調整勘定の123百万円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は205百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,312,000	12,312	
単元未満株式	普通株式 67,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,312	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
計		21,000	-	21,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,652	2,403,717
受取手形及び売掛金	1,369,463	1,039,578
電子記録債権	205,474	304,208
商品及び製品	215,867	216,482
仕掛品	31,832	37,521
原材料及び貯蔵品	583,007	599,040
未収入金	170,300	132,787
繰延税金資産	30,943	34,688
その他	28,940	31,044
貸倒引当金	6,000	5,000
流動資産合計	4,976,478	4,794,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,686	1,615,043
機械装置及び運搬具	1,486,793	1,368,277
工具、器具及び備品	1,171,653	1,172,025
土地	301,457	301,457
建設仮勘定	-	1,496
リース資産	134,617	141,865
減価償却累計額	3,389,917	3,372,896
有形固定資産合計	1,326,289	1,227,267
無形固定資産	11,999	10,362
投資その他の資産		
投資有価証券	306,777	237,640
長期貸付金	861	480
繰延税金資産	157,288	162,448
その他	228,864	134,623
貸倒引当金	104,443	7,243
投資その他の資産合計	589,347	527,948
固定資産合計	1,927,635	1,765,577
繰延資産	9,097	9,544
資産合計	6,913,210	6,569,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,333	701,086
電子記録債務	374,072	334,759
短期借入金	1,909,871	1,763,204
1年内償還予定の社債	55,000	155,000
リース債務	17,552	18,405
未払法人税等	24,822	10,774
受注損失引当金	2,333	2,522
賞与引当金	-	16,993
繰延税金負債	230	-
その他	160,578	85,955
流動負債合計	3,237,791	3,088,698
固定負債		
社債	250,000	205,000
長期借入金	1,218,262	1,353,029
リース債務	43,292	35,970
繰延税金負債	16,174	7,968
退職給付に係る負債	567,700	569,722
その他	19,940	14,660
固定負債合計	2,115,368	2,186,349
負債合計	5,353,159	5,275,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	72,585	33,039
自己株式	3,315	3,315
株主資本合計	925,120	885,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,430	41,613
為替換算調整勘定	160,963	37,934
その他の包括利益累計額合計	231,393	79,547
非支配株主持分	403,538	329,018
純資産合計	1,560,051	1,294,139
負債純資産合計	6,913,210	6,569,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,073,976	3,635,689
売上原価	3,128,719	2,776,908
売上総利益	945,257	858,781
販売費及び一般管理費	918,638	852,399
営業利益	26,619	6,382
営業外収益		
受取利息	2,296	2,547
受取配当金	4,017	4,224
不動産賃貸料	27,559	27,192
為替差益	15,534	2,712
その他	11,920	14,376
営業外収益合計	61,326	51,051
営業外費用		
支払利息	32,635	30,007
賃貸資産減価償却費等	13,860	12,382
その他	7,922	8,283
営業外費用合計	54,417	50,672
経常利益	33,528	6,761
特別利益		
投資有価証券売却益	14,560	-
固定資産売却益	99	-
関係会社清算益	-	22,753
特別利益合計	14,659	22,753
特別損失		
投資有価証券評価損	1,468	-
固定資産売却損	397	-
固定資産除却損	10,214	1,066
その他	10	-
特別損失合計	12,089	1,066
税金等調整前四半期純利益	36,098	28,448
法人税、住民税及び事業税	24,921	22,142
法人税等調整額	23,316	6,205
法人税等合計	48,237	28,347
四半期純利益又は四半期純損失()	12,139	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,370	26,989
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,509	26,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12,139	101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,565	45,918
為替換算調整勘定	56,293	162,420
退職給付に係る調整額	7,917	-
その他の包括利益合計	35,811	208,338
四半期包括利益	47,950	208,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,027	178,735
非支配株主に係る四半期包括利益	2,923	29,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である「PT JRM INDONESIA」は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	193,205千円	189,909千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	20,952千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	124,540千円	101,637千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円63銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	32,509	26,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	32,509	26,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,378	12,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。